

市長施政方針に対する

各会派代表質問

東京オリンピックピック・パラリンピック事前合宿の誘致実現を

自民党真政会

議員 スポーツ振興について、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う事前合宿の誘致に向けて、早期に相手国を確保できるよう取り組むとともに、大会後もさまざまな面で相手国との有益な交流を継続できるよう、市民参画による検討組織を立ち上げ、交流プログラムを具体化することなどが、事前合宿の誘致に向け、相手国との交渉の見通しはどのような状況か伺う。

水泳連盟会長と面談したところ、3月下旬に関係者で本市視察を行いたいとのことだったので、県とともに日程を調整している。ラトビアについては、従前からボイイスカウト活動を通じて親密な交流があったことから、昨年11月に私とボイイスカウト関係者としてラトビア大使館を訪問し、陸上競技を中心とした事前合宿について、ぜひ本市で実施していただきたいとお願いした。大使からは「富士市との関係は本国でも周知されており、大変うれしい申し出である。本国のオリンピック委員会に伝えるが、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿については、冬季オリンピック終了後に具体的な検討を始める」と聞いている。」との回答をいただいているため、オリンピック委員会関係者の本市視察が早期に実現できるよう、交渉を続けていく。ハンガリー、ラトビアともに、まずは事前合宿地決定に発言力のある方の本市視察が実現し、本市の魅力を知っていただくことができれば、正式決定まで多くの時間はかからないと考えている。

中核市移行の目的ともたらす影響を伺う

自民クラブ

議員 中核市移行に向け、本格的な検討を進めるとのことだが、中核市を目指す第一の目的と移行の進め方をどのように考えるか。また、周辺自治体との連携中核都市圏の形成にどのような姿勢で臨むか伺う。

市長 少子高齢化や人口減少を抱える中、国や県に頼らない自治体経営が理想の姿であることから、中核市への移行により、多くの権限が移譲され、自立した行政経営が実現できることを期待している。さらに人口減少が進めば、本市を含め、環富士山圏域の自治体で新たな行政課題が出てくるのが予想されるため、共通課題の解決に向けて一緒に取り組むことが重要となり、自治体間の連携は、それぞれの自治体の市民満足度の向上や構成する圏域の発展につながるものと考えている。これらを踏まえ、中核市制度を生かしながら、第一に自立した行政経営の実現を目指し、将来的には環富士山圏域の地域経済の発展にも寄与したいと考えている。移行の進め方について、全地区のまちづくり協議会等

の会合に伺い、制度概要やこれまでの検討状況を御説明しているが、十分な議論には至っていないため、新年度の約1年をかけて市民向け説明会や講演会等を開催し、県との協議で得た情報をもとに中核市移行の効果や財政影響等を市民に広報し、対話を重ねていく。県とは、協議しなければならぬ事項が多く、初めに保健所の設置形態や運営方法についての協議を考えているが、これは移譲事務の中で最も多くの事務を占めるとも

富士市災害情報共有システムの機能と完成イメージは

ふじ 21

議員 26年度から災害情報共有システムの構築に取りかかり、その後、被害状況管理システム、被害認定調査・り災証明書発行システム等を追加し、さらに新年度には被災者生活再建支援システムを追加することだが、一連の災害情報共有システムの完成イメージ・機能と完成時期はどうなっているのか。

市長 東日本大震災を契機とし、25年度に災害対策基本法が改正され、災害時に市の判断で被災者台帳を作成できることとなったため、台帳作成

に、場所や人員体制により運営コストが大きく変わるため、十分な協議を重ねていきたい。移行時期については、市民等と議論を深めることが大切と考え、特にこだわらず進めていく。また、本市が中核市に移行し連携中核都市圏の中心都市になれば、高度な医療サービスの提供や戦略的な観光施策の推進等の可能性も広がり、圏域の発展も期待できることから周辺自治体の考えを伺いながら研究していきたい。

に必要な情報を集約し、被災者支援を円滑に行えるよう、順次、災害情報共有システムの整備を進めている。26年度は、避難者情報や住民の安否情報を各避難所で管理する避難者管理システム、27年度は、要配慮者情報を管理し、福祉避難所の開設判断などに活用する要配慮者管理システム、28年度は、職員等が位置情報と画像を添付した被害情報を携帯メールで送信し、市災害対策本部で管理する被害状況管理システム、29年度は、被害を受けた家の調査の際、全壊・半壊等の区分を効率的に行うための被害認定調査・り災証明書発行システムを整備した。新年度に整備する被災者生活再建支援システムは、